

四 半 期 報 告 書

(第36期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	9
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 要約四半期連結財務諸表	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結損益計算書	16
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	18
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	20
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
2 その他	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月31日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 福田 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 福田 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,058,549 (553,127)	1,030,218 (510,598)	2,175,626
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	290,618	225,961	465,232
四半期(当期)利益 (百万円)	238,424	173,354	361,622
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	226,451 (105,611)	172,495 (86,122)	348,190
四半期(当期)包括利益 (百万円)	210,948	18,345	365,816
資本合計 (百万円)	2,726,015	2,624,016	2,743,611
資産合計 (百万円)	5,467,263	5,347,173	5,553,071
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	127.23 (59.54)	97.23 (48.54)	195.97
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	127.18	97.19	195.87
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.39	47.59	47.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	221,938	126,634	540,410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△82,263	△27,883	△123,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△104,044	△24,978	△333,832
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	309,159	407,740	357,158

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社231社及び持分法適用会社12社)が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、2020年3月27日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第5号）が成立しましたが、たばこ税の見直しについては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 2事業等のリスク (2) 当社グループのたばこ事業に係る事項 ③たばこに課せられる税金について」の内容から変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大により、たばこ事業、医薬事業、加工食品事業のいずれにつきましても、各国の行政や当局からの方針・指示を踏まえ、事業を行っております。当社グループは、新型コロナウイルス感染症の社内外への感染被害抑止と従業員やその家族等の安全確保の観点から、在宅勤務の積極的活用、職場衛生管理の強化等、様々な予防・感染防止策を実施しております。

当第2四半期連結累計期間において、たばこ事業における免税販売の減少、国内たばこ事業及び加工食品事業における緊急事態宣言の発令下の外出自粛による消費動向の変化等、新型コロナウイルス感染拡大は各事業に影響を与えており、全社の売上収益に350億円程度の悪影響を及ぼしたと見ております。

なお、現時点において事業継続に支障はありません。ただし、各事業における中長期的な消費動向・需要動向への影響は不透明な状況であり、事業・財務への影響については為替の動向及び各国の行政や当局の対応とともに注視・精査が必要です。新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来的な影響を現時点で見通すことは困難であり、当社グループの業績に今後も悪影響を及ぼす可能性があります。

現時点において事業活動に必要な資金の調達に問題はなく、コミットメントラインの未使用枠も十分有しておりますが、不測の事態に備え、当社グループは2020年4月にコマーシャル・ペーパーの発行等を通じた1,000億円以上の手元流動性の増強を実施しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による経営成績等の状況に関する主な注記は以下のとおりです。

なお、以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(自社たばこ製品売上収益について)

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにRRP・リトルシガー等に係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びRRPに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(RRPについて)

RRPは、E-Vapor製品及び加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品 (Reduced-Risk Products, RRP) を指しております。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド (液体) を電気加熱させ、発生するペーパー (蒸気) を愉しむ製品です。

一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー (たばこ葉由来の成分を含む蒸気) を愉しむ製品です。

当社グループは、たばこ事業の将来に亘る持続的な成長のため、イノベーティブな製品の開発等に取り組んでおります。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 経営成績の状況

① 全社実績

(単位：億円)

	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	10,585	10,302	△2.7%
調整後営業利益	2,878	2,876	△0.1%
営業利益	3,113	2,520	△19.1%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	2,265	1,725	△23.8%

<売上収益>

売上収益は、海外たばこ事業で増収となったものの、緊急事態宣言発令下の外出自粛影響等による国内たばこ事業及び加工食品事業の減収、医薬事業の減収により、前年同期比2.7%減の1兆302億円となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大は各事業に影響を与えており、売上収益に350億円程度の悪影響を及ぼしたと見ております。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、売上収益の減収により国内たばこ事業及び加工食品事業での減少があったものの、単価上昇効果による海外たばこ事業での増加及び医薬事業での増加により、前年同期比7.5%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業においてネガティブな為替影響を受けたことにより、前年同期同水準の2,876億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、前年に発生した医薬事業の抗HIV薬6品の国内におけるライセンス契約解消に係る収益がなくなったこと等により、前年同期比19.1%減の2,520億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の減少及び金融損益の悪化等により、前年同期比23.8%減の1,725億円となりました。

② セグメント別実績

[国内たばこ事業]

(単位：億本、億円)

国内たばこ事業	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
紙巻総需要 ^(注1)	612	570	△6.9%
紙巻販売数量 ^(注2)	373	342	△8.6%
自社たばこ製品売上収益	2,823	2,488	△11.9%
調整後営業利益	1,092	818	△25.1%

<紙巻販売数量>

紙巻総需要は、RRP市場の拡大、趨勢減、定価改定及び「健康増進法の一部を改正する法律」の全面施行の影響に加え、緊急事態宣言発令下の外出自粛期間中における紙巻たばこの需要の一時的な減少及びRRPの需要の増加影響により、前年同期比6.9%減となりました。当社の紙巻販売数量は、紙巻総需要減少に加え、紙巻シェアの減少により前年同期比8.6%減となりました。

紙巻シェアは、低価格帯での競争継続により、前年同期比1.1%ポイント減の59.9%となりました。

<RRP販売実績>^(注3)

国内たばこ市場におけるRRPの市場占有率は、約25%（出荷ベース）と推計しています。当社のRRP販売数量は紙巻たばこ換算ベースで18億本となり、RRPカテゴリーに占める実需ベースの当社のシェアは約10%と推計しています。

<自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益>

自社たばこ製品売上収益は、紙巻販売数量の減少影響、2019年10月の消費税増税時に一部銘柄で価格を据え置いたことに起因する紙巻たばこにおけるネガティブな単価差影響、RRP関連売上収益の減少、国内免税及び中国事業の販売減少等により、前年同期比11.9%減となりました。RRP関連売上収益は、RRP販売数量の増加があるものの、デバイスの売上減少を主因として、前年同期比45億円減の259億円となっております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、自社たばこ製品売上収益に100億円強の悪影響を及ぼしたと見ており、うち国内免税及び中国事業における影響が半分程度を占めております。

調整後営業利益は、自社たばこ製品売上収益の減少に加え、RRP及びリトルシガーの販促強化による費用増により、前年同期比25.1%減となりました。

(注1) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しております。なお、当該数値にはリトルシガーを含み、RRP等の販売数量は含まれておりません。

(注2) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量9億本（前年同期の当該数量は20億本）があります。なお、当該数値にはリトルシガーを含み、RRP等は含まれておりません。

(注3) RRP販売数量は、1パック当たり紙巻たばこ20本として換算しております。当該数値には国内免税市場における販売数量は含まれておりません。なお、RRP関連売上収益には国内免税市場における売上収益及びデバイス・関連アクセサリ等に係る売上収益が含まれております。

(単位：億本、億円)

海外たばこ事業	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
総販売数量 (注4)	2,225	2,119	△4.8%
GFB販売数量 (注5)	1,363	1,363	△0.0%
自社たばこ製品売上収益	6,075	6,261	3.1%
調整後営業利益	1,854	2,143	15.6%

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (参考：ドルベース)	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
自社たばこ製品売上収益	5,520	5,784	4.8% (9.5%)
調整後営業利益	1,685	1,980	17.6% (27.3%)

※ () 内は、為替一定ドルベース 前年同期比増減率

＜販売数量及び市場シェア＞

総販売数量は、渡航者数の減少による免税販売への影響、ロシア等複数市場における総需要減少等により、前年同期比4.8%減となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、免税販売及び一部新興市場での総需要への影響等、総販売数量に対しネガティブに作用しております。ポジティブに作用した流通在庫調整影響を除いた総販売数量は、前年同期比5.2%減となりました。市場シェアは主要市場である、イタリア・イラン・英国・カナダ・スペイン・台湾・ドイツ・ルーマニア等の様々な市場で継続的に伸長しました。

GFB販売数量は、ウィンストン (+1.4%) ・LD (+2.7%) のパフォーマンスが堅調に推移し、前年同期同水準となりました。

＜自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益＞

自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、単価上昇効果がネガティブな数量効果及び為替影響を上回り、それぞれ前年同期比3.1%増、15.6%増となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、自社たばこ製品売上収益に200億円程度の悪影響を及ぼしたと見ております。

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益は、ネガティブな数量効果及び為替影響があったものの、フィリピン・ルーマニア等における単価上昇効果により、前年同期比4.8%増となりました。為替一定ベースでは、前年同期比9.5%増となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益は、ネガティブな為替影響を受けたものの、単価上昇効果等により、前年同期比17.6%増となりました。為替一定ベースでは、前年同期比27.3%増となりました。

[海外たばこ事業 地域別内訳] (注6)

海外たばこ事業における各地域の実績は以下のとおりです。

(単位：億本、億円、百万ドル)

	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
South and West Europe			
総販売数量 (注4)	333	340	2.3%
GFB販売数量 (注5)	270	283	5.0%
自社たばこ製品売上収益	1,135	1,125	△0.9%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	1,031	1,039	0.7% (2.6%)
North and Central Europe			
総販売数量 (注4)	271	298	10.3%
GFB販売数量 (注5)	136	155	13.4%
自社たばこ製品売上収益	1,144	1,251	9.3%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	1,040	1,156	11.2% (14.7%)
CIS+			
総販売数量 (注4)	635	588	△7.4%
GFB販売数量 (注5)	443	399	△9.9%
自社たばこ製品売上収益	1,432	1,462	2.1%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	1,301	1,351	3.8% (9.7%)
Rest-of-the-World			
総販売数量 (注4)	987	893	△9.6%
GFB販売数量 (注5)	514	526	2.3%
自社たばこ製品売上収益	2,364	2,423	2.5%
自社たばこ製品売上収益 (参考：ドルベース)	2,148	2,238	4.2% (10.2%)

※ ()内は、為替一定ドルベース 前年同期比増減率

(注4) 製造受託、水たばこ製品及びE-Vapor製品を除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌース、クレテック及び加熱式たばこを含めております。

(注5) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」の4ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注6) 当社グループの海外たばこ事業をより深く理解していただくために、当該セグメントを4地域(South and West Europe、North and Central Europe、CIS+、Rest-of-the-World)に区分けております。South and West Europeにはフランス、イタリア、スペイン等、North and Central Europeにはドイツ、英国等、CIS+にはルーマニア、ロシア等、Rest-of-the-Worldにはイラン、台湾、トルコ等を含んでおります。

※ 米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
USD/円	110.06	108.23	△1.83	1.7%高
USD/RUB	65.34	69.24	3.90	5.6%安
USD/GBP	0.77	0.79	0.02	2.6%安
USD/EUR	0.89	0.91	0.02	2.5%安
USD/CHF	1.00	0.97	△0.03	3.5%高
USD/TWD	30.96	30.01	△0.95	3.2%高
USD/TRY	5.62	6.48	0.86	13.3%安
USD/IRR	96,571	139,706	43,135	30.9%安

[医薬事業]

(単位：億円)

医薬事業	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	418	373	△10.8%
調整後営業利益	57	79	38.8%

<売上収益及び調整後営業利益>

売上収益は、海外ロイヤリティ収入の減少等により、前年同期比10.8%減となりました。なお、売上収益における新型コロナウイルス感染拡大による影響は軽微と見ております。

調整後営業利益は、売上収益の減少があるものの、製造販売承認申請を行った開発品の試験終了等に伴う研究開発費の減少及びグループ会社である鳥居薬品株式会社の増益により、前年同期比38.8%増となりました。

[加工食品事業]

(単位：億円)

加工食品事業	2019年12月期 第2四半期 連結累計期間	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減率
売上収益	754	718	△4.8%
調整後営業利益	16	3	△78.2%

<売上収益及び調整後営業利益>

売上収益は、緊急事態宣言発令下の外出自粛等の影響を受け、冷食・常温事業における家庭用商品の需要増に伴う販売伸長があるものの、冷食・常温事業及び調味料事業における外食向け製品及びベーカリー事業における需要減に伴う販売減少により、前年同期比4.8%減となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、売上収益に40億円程度の悪影響を及ぼしたと見ております。

調整後営業利益は、商品構成の改善はあるものの、売上収益の減少により、前年同期比78.2%減となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態の状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ2,059億円減少し、5兆3,472億円となりました。これは、為替影響等によるのれん、無形資産及び有形固定資産の減少があったこと等によるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ863億円減少し、2兆7,232億円となりました。これは、劣後特約付き借入及びコマーシャル・ペーパーの発行を行なったものの、未払いたばこ税の減少及び短期借入金の返済があったこと等によるものです。

〔資本〕

当第2四半期連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ1,196億円減少し、2兆6,240億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の減少があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ506億円増加し、4,077億円となりました（前年同期末残高3,092億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,266億円の収入（前年同期は2,219億円の収入）となりました。これは、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い、営業債務及びその他の債務の支払いがあったこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間における国内のたばこ税の支払額については、前年度末が金融機関の休日であった影響から7ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、279億円の支出（前年同期は823億円の支出）となりました。これは、関連会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、250億円の支出（前年同期は1,040億円の支出）となりました。これは、劣後特約付き借入による収入があったものの、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、289億円です。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、2020年1月に当社コーポレート部門に研究開発を目的とした組織としてD-LABを新設しており、当第1四半期より、当組織における費用を研究開発費に含んでおります。

(6) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画(新設・拡充)は1,440億円としておりましたが、当第2四半期連結会計期間末において1,230億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資の主な内容・目的について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

「(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在6,666億円、当第2四半期連結会計期間末現在6,570億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、前年度末現在1,153億円、当第2四半期連結会計期間末現在2,133億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在1,926億円、当第2四半期連結会計期間末現在1,114億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在はありませんでしたが、当第2四半期連結会計期間末現在998億円です。

③ 流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第2四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

なお、2020年4月に、不測の事態に備え、コマーシャル・ペーパーの発行等を通じた1,000億円以上の手元流動性の増強を実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(5) 【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	666,925,200	37.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	80,327,000	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,120,800	3.11
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	44,257,500	2.49
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 み ずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	23,660,000	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,171,100	1.25
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	20,241,494	1.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	19,106,441	1.08
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー31階	18,381,544	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,021,100	1.02
計	—	968,212,179	54.57

(注) 上記のほか、自己株式が225,757,249株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,757,200	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,773,901,900	17,739,019	(注) 2
単元未満株式	普通株式 340,900	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,739,019	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
3. 自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	225,757,200	—	225,757,200	11.29
計	—	225,757,200	—	225,757,200	11.29

(注) 2020年4月30日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、5月26日に自己株式239,200株の処分を実施しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第2四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度	当第2四半期
		(2019年12月31日)	(2020年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	357,158	407,740
営業債権及びその他の債権		458,513	445,351
棚卸資産		677,586	653,712
その他の金融資産		21,943	28,170
その他の流動資産		410,443	373,102
小計		1,925,643	1,908,075
売却目的で保有する非流動資産		30	2,043
流動資産合計		1,925,673	1,910,118
非流動資産			
有形固定資産	7	803,239	780,725
のれん	7	2,002,595	1,907,226
無形資産	7	440,434	396,891
投資不動産		16,588	16,236
退職給付に係る資産		67,377	63,813
持分法で会計処理されている投資		52,903	44,338
その他の金融資産		109,568	99,503
繰延税金資産		134,696	128,324
非流動資産合計		3,627,397	3,437,055
資産合計		5,553,071	5,347,173

	注記	前年度	当第2四半期
		(2019年12月31日)	(2020年6月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		408,597	357,731
社債及び借入金		284,135	383,008
未払法人所得税等		69,543	53,800
その他の金融負債		21,862	22,588
引当金		16,570	18,864
その他の流動負債		701,050	586,193
小計		1,501,757	1,422,185
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		—	826
流動負債合計		1,501,757	1,423,011
非流動負債			
社債及び借入金	8	690,367	698,514
その他の金融負債		41,062	48,935
退職給付に係る負債		320,614	308,795
引当金		19,463	15,702
その他の非流動負債		155,768	155,628
繰延税金負債		80,430	72,572
非流動負債合計		1,307,702	1,300,146
負債合計		2,809,459	2,723,157
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金		736,400	736,400
自己株式		(492,469)	(491,513)
その他の資本の構成要素		(431,741)	(586,905)
利益剰余金		2,750,506	2,786,723
親会社の所有者に帰属する持分		2,662,696	2,544,705
非支配持分		80,916	79,310
資本合計		2,743,611	2,624,016
負債及び資本合計		5,553,071	5,347,173

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 10	1, 058, 549	1, 030, 218
売上原価		(448, 420)	(436, 451)
売上総利益		610, 129	593, 767
その他の営業収益	11	66, 494	4, 005
持分法による投資利益		2, 606	1, 613
販売費及び一般管理費等	12	(367, 903)	(347, 396)
営業利益	5	311, 326	251, 989
金融収益	13	4, 109	3, 739
金融費用	13	(24, 817)	(29, 766)
税引前四半期利益		290, 618	225, 961
法人所得税費用		(52, 194)	(52, 607)
四半期利益		238, 424	173, 354
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		226, 451	172, 495
非支配持分		11, 972	859
四半期利益		238, 424	173, 354
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	127.23	97.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	127.18	97.19

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		311, 326	251, 989
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		34, 673	32, 644
調整項目(収益)		(63, 748)	(1, 726)
調整項目(費用)		5, 545	4, 727
調整後営業利益	5	287, 796	287, 634

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	553,127	510,598
売上原価		(235,865)	(215,320)
売上総利益		317,262	295,278
その他の営業収益		3,289	974
持分法による投資利益		1,861	992
販売費及び一般管理費等		(193,679)	(174,209)
営業利益	5	128,733	123,035
金融収益		1,826	2,138
金融費用		(12,669)	(14,315)
税引前四半期利益		117,890	110,859
法人所得税費用		(13,152)	(24,386)
四半期利益		104,739	86,473
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		105,611	86,122
非支配持分		(872)	351
四半期利益		104,739	86,473
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	59.54	48.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	59.52	48.52

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		128,733	123,035
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		16,886	15,585
調整項目(収益)		(1,939)	(405)
調整項目(費用)		5,342	2,553
調整後営業利益	5	149,021	140,768

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第2四半期累計期間)

注記	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	238,424	173,354
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(2,067)	(3,195)
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	(48)
純損益に振り替えられない項目の合計	(2,067)	(3,243)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(25,318)	(151,822)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	(91)	55
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(25,408)	(151,766)
税引後その他の包括利益	(27,476)	(155,009)
四半期包括利益	210,948	18,345
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	199,375	17,987
非支配持分	11,573	358
四半期包括利益	210,948	18,345

(第2四半期会計期間)

注記	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	104,739	86,473
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(3,054)	774
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	(48)
純損益に振り替えられない項目の合計	(3,054)	725
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(48,054)	34,571
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	238	66
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(47,816)	34,637
税引後その他の包括利益	(50,870)	35,362
四半期包括利益	53,869	121,834
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,149	121,713
非支配持分	(1,280)	121
四半期包括利益	53,869	121,834

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素							
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	
	注記	百万円	百万円					百万円
2019年1月1日 残高		100,000	736,400	(442,829)	1,547	(454,918)	443	29,570
四半期利益		—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	(24,833)	(91)	(2,153)
四半期包括利益		—	—	—	—	(24,833)	(91)	(2,153)
自己株式の取得		—	—	(50,000)	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	261	(216)	—	—	—
株式に基づく報酬取引		—	—	—	26	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	(347)
その他の増減		—	—	—	—	—	(160)	—
所有者との取引額等合計		—	—	(49,740)	(191)	—	(160)	(347)
2019年6月30日 残高		100,000	736,400	(492,569)	1,356	(479,751)	192	27,070

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計	
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計			
	注記	百万円	百万円	百万円			百万円
2019年1月1日 残高		—	(423,357)	2,660,381	2,630,594	69,851	2,700,445
四半期利益		—	—	226,451	226,451	11,972	238,424
その他の包括利益		—	(27,077)	—	(27,077)	(399)	(27,476)
四半期包括利益		—	(27,077)	226,451	199,375	11,573	210,948
自己株式の取得		—	—	—	(50,000)	—	(50,000)
自己株式の処分		—	(216)	(44)	0	—	0
株式に基づく報酬取引		—	26	(19)	7	47	54
配当金	9	—	—	(134,357)	(134,357)	(915)	(135,272)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	(0)	(0)	1	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	(347)	347	—	—	—
その他の増減		—	(160)	—	(160)	—	(160)
所有者との取引額等合計		—	(698)	(134,073)	(184,511)	(867)	(185,378)
2019年6月30日 残高		—	(451,132)	2,752,759	2,645,458	80,557	2,726,015

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日 残高	100,000	736,400	(492,469)	1,556	(444,366)	(132)	11,201
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(151,428)	55	(3,109)
四半期包括利益	—	—	—	—	(151,428)	55	(3,109)
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	957	(328)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	30	—	—	—
配当金	9	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(367)
その他の増減	—	—	—	—	—	(17)	—
所有者との取引額等合計	—	—	956	(298)	—	(17)	(367)
2020年6月30日 残高	100,000	736,400	(491,513)	1,258	(595,794)	(94)	7,725

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計	
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計			
	注記	百万円	百万円	百万円			百万円
2020年1月1日 残高		—	(431,741)	2,750,506	2,662,696	80,916	2,743,611
四半期利益		—	—	172,495	172,495	859	173,354
その他の包括利益		(27)	(154,509)	—	(154,509)	(501)	(155,009)
四半期包括利益		(27)	(154,509)	172,495	17,987	358	18,345
自己株式の取得		—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分		—	(328)	(628)	0	—	0
株式に基づく報酬取引		—	30	229	259	35	294
配当金	9	—	—	(136,583)	(136,583)	(612)	(137,195)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		—	—	364	364	(1,387)	(1,023)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		27	(340)	340	—	—	—
その他の増減		—	(17)	—	(17)	—	(17)
所有者との取引額等合計		27	(656)	(136,278)	(135,977)	(1,964)	(137,940)
2020年6月30日 残高		—	(586,905)	2,786,723	2,544,705	79,310	2,624,016

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	290,618	225,961
減価償却費及び償却費	91,252	90,901
減損損失	539	1,003
受取利息及び受取配当金	(3,906)	(3,736)
支払利息	14,247	11,281
持分法による投資損益(益)	(2,606)	(1,613)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	113	(262)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(17,648)	(23,589)
棚卸資産の増減額(増加)	1,802	3,332
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(25,455)	(33,172)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(7,986)	(10,855)
前払たばこ税の増減額(増加)	(4,296)	11,073
未払たばこ税等の増減額(減少)	(23,138)	(72,046)
未払消費税等の増減額(減少)	25,719	(2,417)
その他	(36,331)	(14,009)
小計	302,925	181,852
利息及び配当金の受取額	8,794	6,071
利息の支払額	(11,195)	(8,682)
法人所得税等の支払額	(78,586)	(52,607)
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,938	126,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(20,413)	(26,866)
投資の売却及び償還による収入	23,933	28,509
有形固定資産の取得による支出	(52,230)	(34,470)
投資不動産の売却による収入	2,685	1,500
無形資産の取得による支出	(8,068)	(14,834)
定期預金の預入による支出	(262)	(338)
定期預金の払出による収入	193	209
前年度以前の企業結合による取得後支出	(28,710)	—
関連会社株式の売却による収入	—	17,402
その他	609	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	(82,263)	(27,883)

		前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	(134,320)	(136,537)
非支配持分への支払配当金		(1,011)	(830)
非支配持分からの払込みによる収入		81	65
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		88,748	23,183
長期借入による収入		—	98,888
長期借入金の返済による支出		(521)	(422)
リース負債の返済による支出		(7,020)	(8,203)
自己株式の取得による支出		(50,000)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(1)	(1,121)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(104,044)	(24,978)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		35,631	73,773
現金及び現金同等物の期首残高		282,063	357,158
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(8,535)	(23,191)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	309,159	407,740

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2020年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2020年7月31日に代表取締役社長 寺島 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「事業」の定義を改訂
IFRS第16号	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免の会計処理に関する実務上の便法を追加

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、上記のうちIFRS第16号については、公表された2020年5月より早期適用しております。当該会計方針の変更は当第1四半期期首より遡及適用されますが、当第1四半期への影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、たばこ事業における免税販売の減少、国内たばこ事業及び加工食品事業における緊急事態宣言の発令下の外出自粛による消費動向の変化等が発生しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による影響が少なくとも当連結会計年度は続くものと想定しておりますが、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第2四半期累計期間)

前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	302,723	635,651	41,807	75,423	1,055,604	2,945	—	1,058,549
セグメント間収益	3,607	15,900	—	0	19,508	3,738	(23,245)	—
収益合計	<u>306,331</u>	<u>651,550</u>	<u>41,807</u>	<u>75,423</u>	<u>1,075,112</u>	<u>6,683</u>	<u>(23,245)</u>	<u>1,058,549</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>109,198</u>	<u>185,406</u>	<u>5,714</u>	<u>1,601</u>	<u>301,918</u>	<u>(13,893)</u>	<u>(230)</u>	<u>287,796</u>

当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	267,732	651,930	37,272	71,840	1,028,773	1,445	—	1,030,218
セグメント間収益	3,773	12,146	—	0	15,919	2,748	(18,667)	—
収益合計	<u>271,505</u>	<u>664,075</u>	<u>37,272</u>	<u>71,840</u>	<u>1,044,692</u>	<u>4,193</u>	<u>(18,667)</u>	<u>1,030,218</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>81,819</u>	<u>214,326</u>	<u>7,934</u>	<u>348</u>	<u>304,427</u>	<u>(16,822)</u>	<u>28</u>	<u>287,634</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	109,198	185,406	5,714	1,601	301,918	(13,893)	(230)	287,796
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(8,122)	(26,551)	—	—	(34,673)	—	—	(34,673)
調整項目(収益)(注3)	24	804	61,018	—	61,845	1,903	—	63,748
調整項目(費用)(注4)	—	(938)	(4,225)	(172)	(5,335)	(210)	—	(5,545)
営業利益(損失)	101,099	158,721	62,507	1,429	323,756	(12,199)	(230)	311,326
金融収益								4,109
金融費用								(24,817)
税引前四半期利益								<u>290,618</u>

当第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	81,819	214,326	7,934	348	304,427	(16,822)	28	287,634
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(8,122)	(24,522)	—	—	(32,644)	—	—	(32,644)
調整項目(収益)(注3)	—	288	150	—	438	1,288	—	1,726
調整項目(費用)(注4)	—	(2,794)	(890)	(0)	(3,684)	(1,043)	—	(4,727)
営業利益(損失)	73,696	187,299	7,194	348	268,537	(16,577)	28	251,989
金融収益								3,739
金融費用								(29,766)
税引前四半期利益								<u>225,961</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
医薬品に係るライセンス譲渡益	60,518	—
リストラクチャリング収益	2,451	1,301
その他	780	426
調整項目(収益)	63,748	1,726

前第2四半期及び当第2四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。なお、リストラクチャリング収益は「11. その他の営業収益」に内訳を記載しております。

- (注4) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	5,389	2,996
その他	156	1,731
調整項目(費用)	5,545	4,727

前第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に医薬事業における事業構造改革に係る費用です。なお、リストラクチャリング費用は「12. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

(第2四半期会計期間)

前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	158,057	335,286	19,020	39,443	551,807	1,320	—	553,127
セグメント間収益	1,736	7,806	—	0	9,542	2,234	(11,776)	—
収益合計	<u>159,793</u>	<u>343,092</u>	<u>19,020</u>	<u>39,443</u>	<u>561,349</u>	<u>3,554</u>	<u>(11,776)</u>	<u>553,127</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>58,181</u>	<u>96,220</u>	<u>1,243</u>	<u>1,316</u>	<u>156,960</u>	<u>(8,266)</u>	<u>327</u>	<u>149,021</u>

当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	132,624	325,769	16,544	35,091	510,029	569	—	510,598
セグメント間収益	2,035	5,395	—	0	7,430	1,340	(8,770)	—
収益合計	<u>134,659</u>	<u>331,164</u>	<u>16,544</u>	<u>35,091</u>	<u>517,458</u>	<u>1,910</u>	<u>(8,770)</u>	<u>510,598</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>38,587</u>	<u>110,269</u>	<u>1,355</u>	<u>(70)</u>	<u>150,141</u>	<u>(9,292)</u>	<u>(81)</u>	<u>140,768</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	58,181	96,220	1,243	1,316	156,960	(8,266)	327	149,021
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(12,824)	—	—	(16,886)	—	—	(16,886)
調整項目(収益)(注3)	—	804	500	—	1,304	636	—	1,939
調整項目(費用)(注4)	—	(967)	(4,215)	(10)	(5,193)	(150)	—	(5,342)
営業利益(損失)	54,120	83,232	(2,472)	1,305	136,186	(7,779)	327	128,733
金融収益								1,826
金融費用								(12,669)
税引前四半期利益								<u>117,890</u>

当第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	38,587	110,269	1,355	(70)	150,141	(9,292)	(81)	140,768
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(11,524)	—	—	(15,585)	—	—	(15,585)
調整項目(収益)(注3)	—	255	150	—	405	1	—	405
調整項目(費用)(注4)	—	(1,386)	(884)	(0)	(2,270)	(283)	—	(2,553)
営業利益(損失)	34,525	97,614	621	(70)	132,690	(9,574)	(81)	123,035
金融収益								2,138
金融費用								(14,315)
税引前四半期利益								<u>110,859</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	1,160	13
その他	780	392
調整項目(収益)	<u>1,939</u>	<u>405</u>

- (注4) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	5,337	1,566
その他	6	986
調整項目(費用)	<u>5,342</u>	<u>2,553</u>

前第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に医薬事業における事業構造改革に係る費用です。

6. 現金及び現金同等物

当社グループのイラン子会社は、イランに対する国際的な制裁等のため当社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。また、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac) は「Companies' Creditors Arrangement Act (企業債権者調整法)」の適用下であり、通常の事業活動以外の資金の利用に一定の制限を受けております。当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社及びJTI-Macが保有する現金及び現金同等物がそれぞれ49,440百万円、33,788百万円含まれております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2020年1月1日 残高	803,239	2,002,595	440,434
個別取得	53,838	—	13,695
投資不動産への振替	(643)	—	—
売却目的非流動資産への振替	(1,041)	—	(20)
減価償却費又は償却費	(50,478)	—	(40,168)
減損損失	(850)	—	—
減損損失の戻入	36	—	13
売却又は処分	(670)	—	(847)
在外営業活動体の換算差額	(22,263)	(95,369)	(16,402)
その他の増減	(443)	—	186
2020年6月30日 残高	780,725	1,907,226	396,891

8. 借入金

当第2四半期累計期間において、劣後特約付き借入（借入金総額100,000百万円、帳簿価額98,976百万円、返済期限2080年1月31日）を実行しております。

なお、借入実行日（2020年1月31日）から5年経過後以降の各利払日において、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能です。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	134,357	75	2018年12月31日	2019年3月22日

当第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	136,583	77	2019年12月31日	2020年3月23日

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりです。

前第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2019年7月31日 取締役会	普通株式	136,579	77	2019年6月30日	2019年9月2日

当第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2020年7月31日 取締役会	普通株式	136,617	77	2020年6月30日	2020年9月1日

10. 売上収益

(1) 売上収益の分解

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

前第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ (注2)	海外たばこ (注3)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益 (注1)	282,339	607,509	—	—	—	889,848
その他	20,385	28,141	41,807	75,423	2,945	168,701
合計	<u>302,723</u>	<u>635,651</u>	<u>41,807</u>	<u>75,423</u>	<u>2,945</u>	<u>1,058,549</u>

当第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ (注2)	海外たばこ (注3)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益 (注1)	248,834	626,093	—	—	—	874,927
その他	18,897	25,837	37,272	71,840	1,445	155,291
合計	<u>267,732</u>	<u>651,930</u>	<u>37,272</u>	<u>71,840</u>	<u>1,445</u>	<u>1,030,218</u>

(注1) 国内たばこ事業においては、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(注2) 国内たばこ事業の自社たばこ製品売上収益のうち、RRPに係る売上収益は前第2四半期において30,423百万円、当第2四半期において25,919百万円です。RRPは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products)を指しております。

(注3) 海外たばこ事業の自社たばこ製品売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
South and West Europe	113,476	112,468
North and Central Europe	114,429	125,111
CIS+	143,186	146,203
Rest-of-the-World	236,419	242,312
合計	<u>607,509</u>	<u>626,093</u>

South and West Europeにはフランス、イタリア、スペイン等、North and Central Europeにはドイツ、英国等、CIS+にはルーマニア、ロシア等、Rest-of-the-Worldにはイラン、台湾、トルコ等を含んでおります。

(2) 総取扱高

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	3,717,817	3,636,363
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(2,659,268)	(2,606,144)
売上収益	1,058,549	1,030,218

11. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
医薬品に係るライセンス譲渡益	60,518	—
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益 (注)	2,265	1,582
その他 (注)	3,712	2,424
合計	66,494	4,005

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	1,880	1,266
その他	571	34
合計	2,451	1,301

12. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	13,537	11,050
販売促進費	39,751	33,098
委託手数料	24,863	26,098
従業員給付費用(注)	141,570	140,992
研究開発費	32,416	28,879
減価償却費及び償却費	52,188	52,533
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	539	1,003
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	3,116	2,029
その他(注)	59,922	51,715
合計	367,903	347,396

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	4,752	534
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	125	117
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	192	201
その他	319	2,144
合計	5,389	2,996

13. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	1,567	675
受取利息	2,339	3,061
その他	203	2
合計	4,109	3,739

金融費用	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	14,247	11,281
為替差損(注1)	7,642	16,335
従業員給付費用(注2)	1,432	1,085
その他	1,495	1,065
合計	24,817	29,766

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

14. 1株当たり四半期利益
(第2四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	226,451	172,495
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	226,451	172,495

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,779,826	1,774,011

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	226,451	172,495
四半期利益調整額	—	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	226,451	172,495

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,779,826	1,774,011
新株予約権による普通株式増加数	734	812
希薄化後の期中平均普通株式数	1,780,560	1,774,824

(第2四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	105,611	86,122
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	105,611	86,122

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,773,741	1,774,085

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	105,611	86,122
四半期利益調整額	—	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	105,611	86,122

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,773,741	1,774,085
新株予約権による普通株式増加数	724	784
希薄化後の期中平均普通株式数	1,774,465	1,774,870

15. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2019年12月31日)		当第2四半期 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)	115,297	116,804	213,251	216,110
社債 (注)	666,623	683,650	657,011	686,730

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	2,564	—	2,564
株式	25,829	—	6,919	32,747
その他	442	17,673	5,008	23,123
合計	26,270	20,238	11,927	58,435
デリバティブ負債	—	7,739	—	7,739
合計	—	7,739	—	7,739

当第2四半期 (2020年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	10,424	—	10,424
株式	21,045	—	6,513	27,557
その他	436	16,667	3,822	20,925
合計	21,480	27,091	10,335	58,907
デリバティブ負債	—	5,888	—	5,888
合計	—	5,888	—	5,888

16. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	35,747	46,130

17. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………136,617百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………77円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年9月1日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月31日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。